

なでしこ就労支援事業 【秋田県秋田市】

総事業費	3,714 千円
交付金額	2,785 千円

地域の実情と課題

- ・本市が平成31年度～令和5年度に誘致した32社のうち、22社がIT関連企業である。給与水準が高く、リモートワークやフレックスタイム等の多様な働き方が進むIT関連企業は、出産・育児期にある女性を中心に魅力的な就職先であるが、必要なデジタルスキルが伴わず、就職に結びつかないケースが多い。女性の経済的自立に直結するデジタルスキルの向上と就労マッチングの両面の支援が必要である。

事業の特徴

- ・受講者が、企業の求めるデジタルスキルを身につけるとともに、企業とのコミュニケーションの機会を創出することによって、双方の考え方のギャップを埋め、マッチングにつなげる。
- ・講座開始前に、リモートワーク等多様な働き方に関するオリエンテーションを行うことにより、受講者が仕事のより詳細な就業イメージが沸き、講座受講に対するモチベーションを高める。

事業の効果

- ・受講者が就労に必要なデジタルスキルを習得する良い機会となり、特に初心者でも実践的な知識を身につけられる点が好評だった。
- ・事業目標の就職又は起業した受講者の割合50%に対し、達成率は20.6%であり、未達成となった要因としては、受講者の中には、家族の介護や育児、受講者自身の体調不良（精神疾患含む）などにより、年度中に就職を決定することが困難な方が多かったことが考えられる。
- ・受講者アンケートでは、満足度について、初中級講座受講者61.5%が「良かった」、上級講座受講者81.7%が「大変ためになった」と回答しており、満足度が高い事業とすることができた。

目的・目標

- 女性の多様な働き方と経済的自立につなげるため、求職者・非正規雇用等の女性を対象に、デジタルスキル習得支援講座（初級、中級、上級各30時間）を開催するとともに、就労に関するキャリアコンサルティングや市内企業とのマッチング支援を行う。
- 【目標】
- ・デジタルスキル習得支援講座受講者のうち就職又は起業した人の割合 50%
⇒【実績】20.6%（△29.4）
 - ・なでしこ就労支援事業総参加者数（延べ人数） 50人
⇒【実績】65人（+15人）

連携団体

- 「秋田市男女共生推進会議」
- 【構成団体】秋田県立大学、秋田商工会議所、秋田人権擁護委員協議会、一般社団法人秋田県助産師会、秋田労働局、秋田県中央男女共同参画センター（指定管理団体－NPO法人いきいきFネット秋田）、あきたF・F推進員、市内事業所ほか

今後の課題

- ・受講者が希望する職種や希望従事方法（時短やテレワーク）に合った企業が少ないという印象を持った受講者が多かった。また、パートや週1回程度の就労を希望する受講者も多く、企業が求める週5日勤務、正社員などの要件とのギャップがあった。正規雇用のメリットを受講者に理解してもらうとともに、柔軟な働き方ができる市内企業を増やすことが課題である。

事業の概要

なでしこ就労支援事業

求職者や非正規雇用者等を対象に、オリエンテーションおよびデジタルスキル習得支援講座を実施し、キャリアコンサルティングや、受講者とデジタル人材を求人している市内企業（誘致企業を含む）とのマッチングイベントを開催した。

